

財政の中期見通し・自然体ベース(H19~23)

(表1)

(単位:億円)

		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H18との差額累計
歳入	税・交付税等	3,380	3,380	3,410	3,420	3,430	3,460	
	国庫支出金	630	640	640	640	640	640	
	県債	510	540	520	500	500	500	
	その他	590	600	580	580	580	580	
	計	5,120	5,170	5,150	5,140	5,150	5,180	
歳出	職員費	1,600	1,640	1,620	1,600	1,580	1,580	
	うち退職手当	130	180	180	160	150	160	180
	投資的経費	1,230	1,310	1,240	1,210	1,210	1,210	
	維持補修費	20	20	20	20	20	20	
	一般行政経費	1,420	1,460	1,500	1,520	1,550	1,580	
	うち社会保障関係経費	430	460	480	500	520	540	350
	公債費	910	960	1,000	1,020	1,050	1,060	540
	計	5,170	5,380	5,370	5,360	5,400	5,450	
収支不足額累計								
収支不足額(-)		50	210	220	220	250	270	1,170

各年度の計数は、決算見込みである。

10億円単位で端数処理を行ったため、内訳が計に一致しない場合がある。

H18の税・交付税等のうち核燃料税は38億円である。

一定の仮定のもと機械的に試算したものであり、今後の社会経済情勢や地方財政対策等の動向により異動を生ずる。

財政の中期見通し・当面の対策後(H19~23)

(表2)

(単位:億円)

		H18	H19	H20	H21	H22	H23	当面の対策額
歳入	税・交付税等	3,380	3,380	3,410	3,420	3,430	3,460	
	国庫支出金	630	640	640	640	640	640	
		(0)	(50)	(50)	(30)	(20)	(30)	180 退職手当債の発行
	県債	510	590	570	530	520	530	
	その他	590	600	580	580	580	580	
計	5,120	5,220	5,200	5,170	5,170	5,210		
歳出	職員費	1,600	1,640	1,620	1,600	1,580	1,580	
	うち退職手当	130	180	180	160	150	160	
	投資的経費	1,230	1,310	1,240	1,210	1,210	1,210	
	維持補修費	20	20	20	20	20	20	
	一般行政経費	1,420	1,460	1,500	1,520	1,550	1,580	
	うち社会保障関係経費	430	460	480	500	520	540	
		(0)	(20)	(30)	(50)	(70)	(80)	250 公債費の償還期間の延長
	公債費	910	940	970	970	980	980	
計	5,170	5,360	5,340	5,310	5,330	5,370		
収支不足額累計								
収支不足額(-)		(0)	(70)	(80)	(80)	(90)	(110)	(430)
収支不足額(-)		50	140	140	140	160	160	740

各年度の計数は、決算見込みである。

10億円単位で端数処理を行ったため、内訳が計に一致しない場合がある。

H18の税・交付税等のうち核燃料税は38億円である。

一定の仮定のもと機械的に試算したものであり、今後の社会経済情勢や地方財政対策等の動向により異動を生ずる。

上段()書きは、当面の対策効果額を表す。